



経済産業大臣 鉢呂吉雄様

2011年9月6日

eシフト：脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会

拝啓 時下ますますご清祥の段、お喜び申し上げます。

この度は、野田新内閣の経済産業大臣へのご就任おめでとうございます。私たちは、「脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会」という、エネルギー政策の変更を目指す団体・市民の集まりです。新大臣就任を心よりお祝い申し上げますとともに、今後のご活躍に期待しつつ、以下の要望をお届けします。

鉢呂大臣は、北海道出身で自然エネルギー促進議員連盟にも参加され、8月26日に成立した「再生可能エネルギー促進法」（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）にも6月から賛同を表明されていたことから、福島原発事故をふまえた日本の原子力政策・エネルギー政策の転換に大いに尽力いただけるものと、私たちは期待しております。

厳しい状況が続きますが、ぜひとも鉢呂大臣のお力を發揮いただきたく、今後とも応援をしておりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

脱原発・新しいエネルギー政策実現に向けた要望

1. 原子力発電所の再起動の議論において福島原発事故をふまえた検証を
 - ・ 原子力発電所がすべて止まったとしても、来夏の電力供給不安が生じることはありません。その点をあらためて検証していただくと同時に、定期点検中の原子力発電所の再起動の前に、福島原発事故の原因・影響に関する検証を徹底して行い、地震や活断層に関係した安全基準を含む安全審査指針の見直し等を十分に行った上で、再起動の議論としてください。
 - ・ 安全性の確保が不十分でも、電力需要を理由とした安易な再起動が行われないよう、原発を立地している自治体や地元住民への十分な説明機会の設定、地元住民の意見聴取とその反映のプロセスを確保してください。
2. 原子力政策の白紙見直しを
 - ・ 今後のエネルギー基本計画、原子力政策大綱見直しの議論に際し、既存の原子力推進・維持の方針は白紙撤回し、新規立地から計画停止を求めるなど、「原発依存の低減」のみならず具体的な脱原発への道筋を示してください。
 - ・ 国内での原子力発電所の安全確保すら揺らいでいる中で、国外への原発輸出継続の閣議決定は撤回してください。
 - ・ やらせ、不祥事、事故の相次いでいるプルサーマル発電は中止し、事故とトラブルが多発し満足に動かすこともできない高速増殖炉や再処理工場などを含む核燃料サイクル政策は白紙撤回としてください。
3. 新しいエネルギー政策実現に向けた道筋を
 - ・ 今後の私たちの暮らしに大きく影響する重要事項であるエネルギー基本計画の見直し議論について、情報提供・開示を速やかに行い、国民に開かれたものとして実施してください。
 - ・ 再生可能エネルギー促進法について、価格決定を公正なプロセスで行い、実効性のある制度としてください。
 - ・ 再生可能エネルギー導入のための中長期目標を明確に示すとともに、短期的な風力発電や太陽光発電の事業着手が容易となるように、建築基準法や国立公園法などに関係した規制の整理を急いでください。
 - ・ 新規事業者の参入を促進するため、発送電分離を早期に実現してください。

以上

eシフト：脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会 <http://e-shift.org>
〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-8 みらい館大明1F （国際環境 NGO FoE Japan 内）
Tel: 03-6907-7217 Fax: 03-6907-7219 Email info@e-shift.org

『e シフト』(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)とは: <http://e-shift.org>

2011年3月11日の福島第一原発事故を契機に、脱原発と自然エネルギーを中心とした持続可能なエネルギー政策を実現させることを決意した、団体・個人の集まりです。

- 1 「事故被害の最小化」と「責任所在の明確化」
- 2 「脱原発と持続可能なエネルギー政策に向けた政策提言づくり」と「その実現」
- 3 「市民への有益な情報発信」と「社会的ムーブメントの巻き起こし」

の3つの分野で活動を展開しています。

さまざまな団体の立場の違いを乗り越え、お互いの長所を活かしながら、本当に豊かで安心できる持続可能な社会を作るための大きなうねりとなっていくことを目指しています。そのため、固定的な組織体ではなく、緩やかなネットワークによる活動母体として機能していきたいと思っています。

なお、現在までに下記の団体・個人が参加しています。

参加団体 (順不同)

国際環境 NGO FoE Japan、環境エネルギー政策研究所 (ISEP)、原子力資料情報室(CNIC)、フクロウの会(福島老朽原発を考える会)、大地を守る会、NPO法人日本針路研究所、日本環境法律家連盟(JELF)、「環境・持続社会」研究センター (JACSES)、インドネシア民主化支援ネットワーク、環境市民、特定非営利活動法人 APLA、原発廃炉で未来をひらこう会、気候ネットワーク、高木仁三郎市民科学基金、原水爆禁止日本国民会議 (原水禁)、水源開発問題全国連絡会 (水源連)、グリーンアクション、みどりの未来、自然エネルギー推進市民フォーラム、市民科学研究室、グリーンピース・ジャパン、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、フリーター全般労働組合、ピープルズプラン研究所、ふえみん婦人民主クラブ、No Nukes More Hearts、A SEED JAPAN、ナマケモノ倶楽部、ピースボート、WWF ジャパン (公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン)、GAIA みみをすます書店、東京・生活者ネットワーク、エコロ・ジャパン・インターナショナル、メコン・ウォッチ、R 水素ネットワーク、東京平和映画祭、環境文明 21、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)、日本ソーラーエネルギー教育協会、THE ATOMIC CAFÉ、持続可能な地域交通を考える会 (SLTe)、環境まちづくり NPO エコメッセ、福島原発事故緊急会議、川崎フューチャー・ネットワーク、地球の子ども新聞